

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)							
					財政健全化等	×													
市町村名	牧之原市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	18,909,032	18,412,007	実質収支比率	9.2	6.8							
					首都	×	歳出総額	17,654,604	17,586,082	経常収支比率	85.3	83.7							
					近畿	×	歳入歳出差引	1,254,428	825,925	(※1)	(92.7)	(89.0)							
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	135,454	7,158	標準財政規模	12,173,309	12,065,695							
人口	22年国調(人)	49,019	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	1,118,974	818,767	財政力指数	0.80	0.83							
	17年国調(人)	50,645			山振	×	単年度収支	300,207	-240,885	公債費負担比率	16.3	15.2							
	増減率(%)	-3.2			低開発	×	積立金	170,423	384,200	健全化判断比率									
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	49,055	第1次	22年国調	3,810	17年国調	4,874	低開発	×	積立金取崩し額	500,000	300,000	実質単年度収支	500,000	-156,685	将来負担比率	81.2	89.6	
	うち日本人(人)	47,819		14.2	16.5	指数表選定	○				基準財政収入額	6,762,833		6,793,511	資金不足比率(※4)				
	24.03.31(人)	48,439	第2次	10,884	11,496	基準財政需要額	8,351,691	8,360,793	標準財政収入額等	8,752,784	8,737,465	經常経費充当一般財源等	10,152,491	9,950,801	歳入一般財源等	14,028,522	14,035,919		
	増減率(%)	1.3		40.5	38.9	地方債現在高	19,709,248	19,538,132	うち公的資金	11,554,552	11,600,307	債務負担行為額(支出予定額)	3,700,207	3,785,142	収益事業収入	-	-		
	うち日本人(人)	48,439	第3次	12,189	12,990	土地開発基金現在高	489,346	489,290	財政調整基金	2,039,545	2,369,122	積立金現在高	636,107	857,836	減債基金	636,107	857,836		
	増減率(%)	-1.3		45.3	44.0	ラスパイレズ指数(※6)	103.5	(95.6)	その他特定目的基金	336,308	333,961								
	面積(km ²)	111.68																	
人口密度(人/km ²)	439																		
世帯数(世帯)	15,607																		
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員	364	1,093,456	3,004	うち消防職員	47	115,479	2,457	うち技能労務職員	9	22,185	2,465
	市区町村長	1	6,480	教育公務員	15	47,902	3,193	臨時職員	-	-	-	合計	379	1,141,358	3,011	ラスパイレズ指数(※6)	103.5	(95.6)	
	副市区町村長	1	5,440	合計	379	1,141,358	3,011												
	教育長	1	5,310																
	議会議長	1	3,600																
	議会副議長	1	2,900																
	議会議員	15	2,700																
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名												
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計	(7) 農業集落排水事業特別会計	(8) 牧之原市菊川市学校組合	(18) 山崎こども教育振興財団												
(2) 土地取得特別会計		(4) 介護保険特別会計				(9) 相寿園管理組合													
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 東遠広域施設組合													
						(11) 静岡県市町総合事務組合													
						(12) 牧之原市御前崎市広域施設組合													
						(13) 駿遠学園管理組合													
						(14) 御前崎市牧之原市学校組合													
						(15) 吉田町牧之原市広域施設組合													
						(16) 榛原総合病院組合(普通会計分)													
						(17) 静岡県後期高齢者医療広域連合													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	7,714,339	40.8	7,713,508	70.4	普通税	7,713,508	100.0	-	議会費	158,053	0.9	14,490	158,053
地方譲与税	253,820	1.3	253,820	2.3	法定普通税	7,713,508	100.0	-	総務費	1,890,257	10.7	178,767	1,541,499
利子割交付金	16,180	0.1	16,180	0.1	市町村民税	2,824,899	36.6	-	民生費	4,835,842	27.4	21,694	2,824,752
配当割交付金	12,493	0.1	12,493	0.1	個人均等割	74,487	1.0	-	衛生費	2,729,958	15.5	64,353	2,483,036
株式等譲渡所得割交付金	3,345	0.0	3,345	0.0	所得割	2,066,774	26.8	-	労働費	55,405	0.3	-	24,199
地方消費税交付金	539,668	2.9	539,668	4.9	法人均等割	155,725	2.0	-	農林水産業費	1,318,042	7.5	1,107,015	706,806
ゴルフ場利用税交付金	22,535	0.1	22,535	0.2	法人税割	527,913	6.8	-	商工費	245,523	1.4	12,162	221,145
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,405,681	57.1	-	土木費	844,721	4.8	553,084	414,400
自動車取得税交付金	96,782	0.5	96,782	0.9	うち純固定資産税	4,351,247	56.4	-	消防費	1,834,999	10.4	956,515	961,455
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	130,528	1.7	-	教育費	1,386,039	7.9	169,655	1,135,322
地方特例交付金	25,615	0.1	25,615	0.2	市町村たばこ税	352,400	4.6	-	災害復旧費	29,002	0.2	-	21,694
地方交付税	2,710,303	14.3	2,230,965	20.4	鉱産税	-	-	-	公債費	2,326,763	13.2	-	2,281,733
普通交付税	2,230,965	11.8	2,230,965	20.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	479,334	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	831	0.0	-	歳出合計	17,654,604	100.0	3,077,735	12,774,094
(一般財源計)	11,395,080	60.3	10,914,911	99.6	法定目的税	831	0.0	-					
交通安全対策特別交付金	11,802	0.1	11,802	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	334,105	1.8	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	302,332	1.6	25,106	0.2	都市計画税	831	0.0	-					
手数料	30,532	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,692,863	9.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,080,349	5.7	-	-	合計	7,714,339	100.0	-					
財産収入	19,110	0.1	4,374	0.0									
寄附金	2,031	0.0	-	-									
繰入金	752,079	4.0	-	-									
繰越金	825,925	4.4	-	-									
諸収入	280,024	1.5	132	0.0									
地方債	2,182,800	11.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	950,000	5.0	-	-									
歳入合計	18,909,032	100.0	10,956,325	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.9	98.8
現年計	95.0	95.8
市町村民税	95.0	94.5
純固定資産税	96.3	96.4

区分	平成24年度	平成23年度
公営事業等への繰出	2,599,639	493,434
国民健康保険事業会計の状況	1,047,807	171,606
実質収支	153,614	7,509
再差引収支	9,545	14,872
加入世帯数(世帯)	3,500	110
被保険者数(人)	273,465	80
被保険者1人当り	1,111,708	230

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,560,266	42.8	5,709,458	5,469,284	45.9
人件費	2,960,692	16.8	2,720,993	2,576,591	21.6
うち職員給	1,782,204	10.1	1,645,757	-	-
扶助費	2,272,811	12.9	706,732	610,960	5.1
公債費	2,326,763	13.2	2,281,733	2,281,733	19.2
元利償還金	2,326,763	13.2	2,281,733	2,281,733	19.2
内 うち元金	2,011,684	11.4	1,967,189	1,967,189	16.5
内 うち利子	315,079	1.8	314,544	314,544	2.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,987,601	39.6	6,065,086	4,683,207	39.3
物件費	1,594,572	9.0	1,079,110	812,344	6.8
維持補修費	111,425	0.6	92,688	92,688	0.8
補助費等	3,655,540	20.7	3,491,576	2,605,646	21.9
うち一部事務組合負担金	1,543,266	8.7	1,524,665	1,406,245	11.8
繰出金	1,394,718	7.9	1,228,890	1,172,529	9.8
積立金	181,926	1.0	169,302	-	-
投資・出資金・貸付金	49,420	0.3	3,520	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,106,737	17.6	999,550	-	-
うち人件費	79,926	0.5	79,926	-	-
普通建設事業費	3,077,735	17.4	977,856	-	-
うち補助	1,005,643	5.7	46,030	-	-
うち単独	1,922,938	10.9	863,972	-	-
災害復旧事業費	29,002	0.2	21,694	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,654,604	100.0	12,774,094	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 静岡県牧之原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得特別会計, etc.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 牧之原市菊川市学校組合, 相寿園管理組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 山崎こども教育振興財団, etc.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

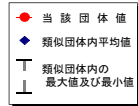
Table with 5 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 10 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比, 内訳, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	49,056	人(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	47,819	人(H25.3.31現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	111.68	km ²	実収公債費比率	18.6%
歳入総額	18,909,032	千円	将来負担比率	81.2%
歳出総額	17,654,604	千円		
実収支	1,118,974	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
標準財政規模	12,173,309	千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
地方債現在高	19,709,248	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

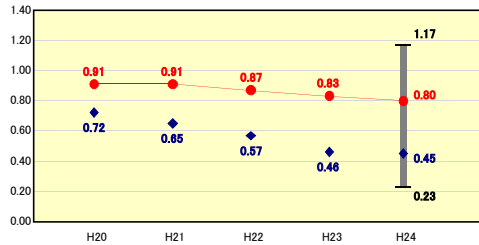
財政力

財政力指数 [0.80]

類似団体内順位 3/82 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79

財政力指数の分析欄

合併前の平成13年度から増加傾向が続いており、平成17年度の合併以降も減少することはなかったが、平成20年9月のリーマンショックによる景気低迷により、平成22年度から3年連続で前年度を下回っている。輸送関連企業が多数を占めることから、類似団体の平均より高く、県下の平均値となっている。
 平成23年3月11日の東日本大震災以降、人口流出や企業の撤退が増加しているため、津波浸水区域外への企業誘致などを進め、財政基盤の強化を図る。



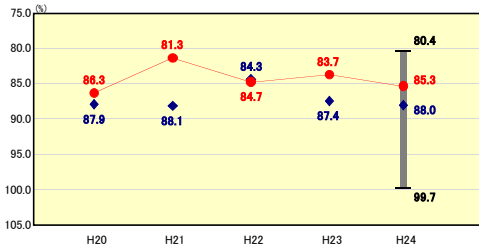
財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.3%]

類似団体内順位 12/82 全国平均 90.7 静岡県平均 86.8

経常収支比率の分析欄

平成24年度決算では85.3%と対前年度比1.6ポイントの増加となった。平成21年度の減収補填債の借入れという特異な状況(減収補填債を除外した比率は85.8%)を除けば、85%程度を推移している。類似団体の平均より低く、県下の平均も下回っている。
 厳しい財政状況により経常的経費を抑制してきた結果の減少であるが、一部事務組合で管理、運営しているごみ処理施設等の起債償還の完了による負担金の減少も要因の一つとなっている。



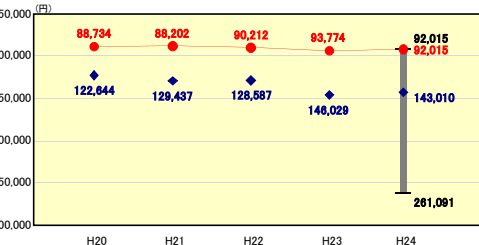
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [92,015円]

類似団体内順位 1/82 全国平均 116,454 静岡県平均 107,229

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

以前より、類似団体に比べ、非常に低い額を示している。定員適正化計画による人件費の抑制など行政改革への取り組みによる経費削減の効果が現れていると考えられる。
 ただし、当市は消防、ごみ処理、尿処理、火葬、学校などの業務を一部事務組合で行っており、全体で14の組合に加入している。これらの経費は、補助費等に区分されるため、類似団体及び全国平均と比較すると低額の要因となっている。



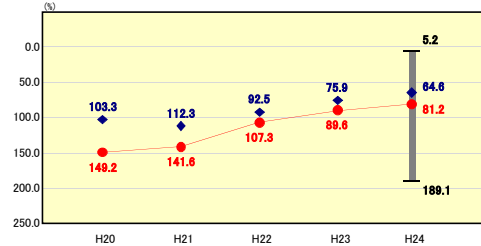
将来負担の状況

将来負担比率 [81.2%]

類似団体内順位 39/82 全国平均 60.0 静岡県平均 55.5

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、81.2%で類似団体に比べ、高い比率を示しているが前年度より8.4ポイント減少した。早期健全化基準等には達していないものの、県下ではワースト6位となっており、負担の軽減を図る必要がある。
 負担の種類は、国・県が実施した牧之原畑地総合整備事業の負担金や市が発行した地方債が主なものとなっており、早期の着しい改善は困難であるが、公債費負担適正化計画により、計画的な借入れや返済を行うことにより負担の軽減を図る。



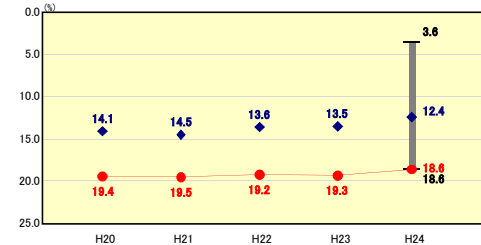
公債費負担の状況

実収公債費比率 [18.6%]

類似団体内順位 61/82 全国平均 9.2 静岡県平均 10.6

実収公債費比率の分析欄

起債許可の基準である18%を超えている状況が続いている。類似団体ではワースト2位、県下でもワースト1位となっており、負担の軽減を図る必要がある。
 平成21年度に合併による税の不均衡を是正するため、都市計画税を廃止したことなどにより控除財源が減少しているが、既に策定済みの「公債費負担適正化計画」を遵守し、計画的な借入れや返済を行い、目標年度の平成27年度には18%未満とする。



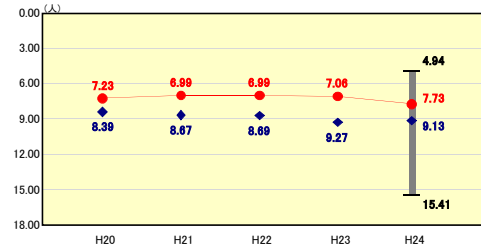
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.73人]

類似団体内順位 15/82 全国平均 7.00 静岡県平均 6.63

人口千人当たり職員数の分析欄

平成25年4月の職員数362人(消防職員49人を除く)は、定員適正化計画目標の平成25年4月の403人を既に大幅に下回っており、計画の前倒し達成となっている。類似団体との比較では少ない数値となっているが、県下の平均は上回っている。
 合併により庁舎が分散しているため、現状ではこれ以上の削減は難しいが、合併以降積極的に進めてきた指定管理者への業務委託等を検討し、更なる効率化に努める。



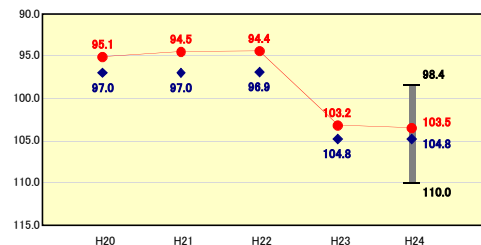
給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [103.5]

類似団体内順位 18/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイルズ指数の分析欄

以前より、類似団体の平均に比べ、低い数値で推移している。全国市平均も下回っているが、東日本大震災の復興財源による給与カット(国家公務員)による影響から、当市としては平成23年度に初めて100を上回った。平成24年度も昨年度に引き続き100を上回る状況となった。今後は、地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、より一層の給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

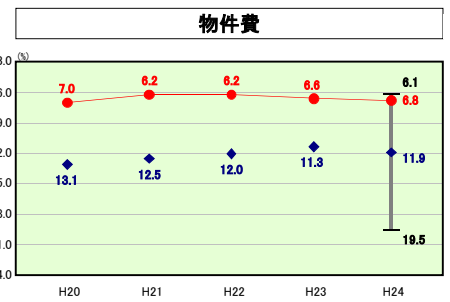
静岡県牧之原市

経常収支比率の分析

人口	49,055人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,819人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	111.68	km ²	実質公債費比率	18.6%
総人口	18,909,032	千円	実質負担比率	81.2%
総収入	17,654,604	千円		
総支出	1,118,974	千円		
実収支差	12,173,309	千円		
標準財政規模	19,709,248	千円		

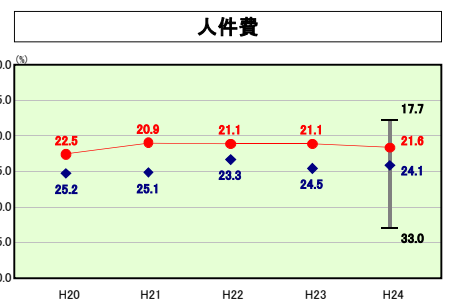
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



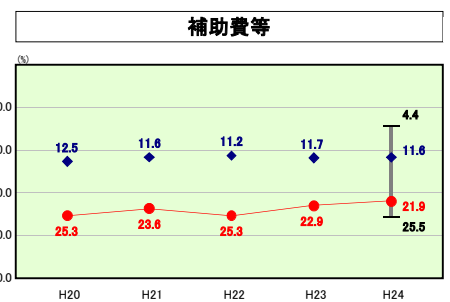
類似団体内順位 2/62 全国平均 13.3 静岡県平均 14.4

物件費の分析欄
類似団体の中でもかなり低い数値となっているが、人件費と同様に一部事務組合でごみ処理業務、し尿処理業務及び消防業務などを行っている影響が大きい。厳しい財政状況の中、需用費をはじめとする物件費の削減を行っているが、保育園等の施設の管理運営を指定管理者制度に移行しており、今後、その比率はさらに高まるものと考えられる。



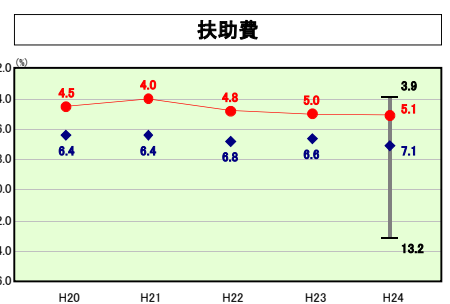
類似団体内順位 18/62 全国平均 24.8 静岡県平均 24.3

人件費の分析欄
類似団体の平均と比較すると、比率は低くなっており、県下の平均よりも低い数値となっている。これは当市がごみ処理業務、し尿処理業務及び消防業務などを一部事務組合で実施しているため、人件費分の負担金も補助費等での計上となっていることが要因である。



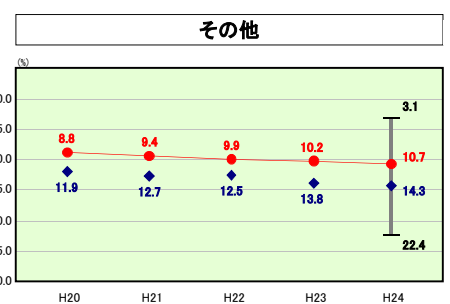
類似団体内順位 59/62 全国平均 10.1 静岡県平均 8.7

補助費等の分析欄
類似団体の中で3番目に高い数値を示しているが、これは人件費及び物件費と同様に一部事務組合で実施している影響が大きい。一部事務組合に係る経費を除くと、10.1%となり、類似団体の平均を下回っている。



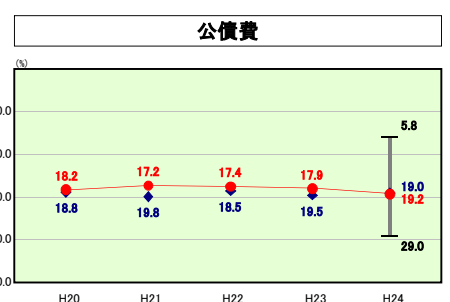
類似団体内順位 6/62 全国平均 11.2 静岡県平均 8.6

扶助費の分析欄
前年度対比0.1ポイント増加し、上昇傾向であるが、類似団体と比較すると、その比率はかなり低く、県平均も下回っている。増加の要因は、介護給付等の利用者の増が主たるものであるが、全国的に社会保障費がかなり増加している中、低率で推移できているため、今後もこの状態を維持できるように努める。



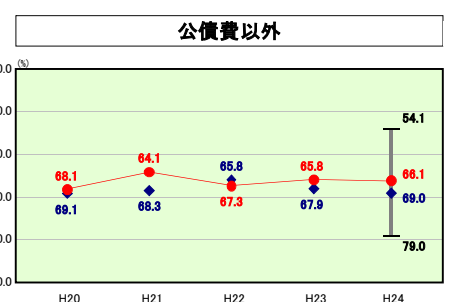
類似団体内順位 7/62 全国平均 12.5 静岡県平均 11.8

その他の分析欄
厳しい財政状況の中で、維持補修費等も類似団体及び県下の平均より低く推移しているが、上昇傾向にあることは全国の市町村と同様である。介護サービスの利用者の増加や後期高齢者医療費の伸びが主たる要因である。また、今後は、道路、橋梁、港湾などの公共施設の長寿命化対策が必要とされており、費用負担の増加が予定されている。



類似団体内順位 33/62 全国平均 18.8 静岡県平均 19.0

公債費の分析欄
類似団体の平均より高く、県下の平均よりも高い比率となった。平成17年度の合併以降、合併特例事業債により事業実施をしてきたため、その償還のピークがきたことによるものである。また、当市は、準公債費である一部事務組合の公債費相当分や国・県の牧之原地総合整備事業の負担金なども多額であることから、実質公債費比率が県下でワースト1位となっているため、今後はこれらを含めた実質的な公債費全体について、抑制していく必要がある。



類似団体内順位 18/62 全国平均 71.9 静岡県平均 67.8

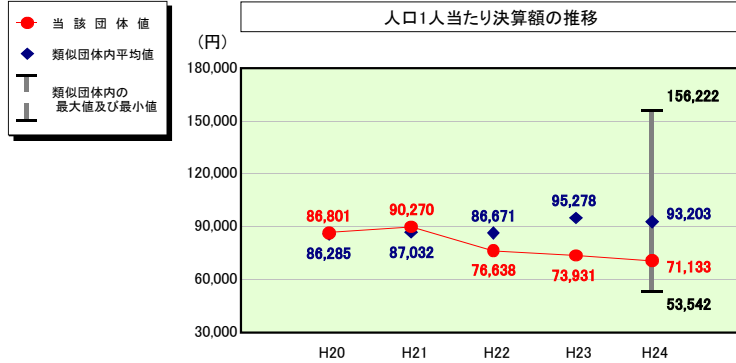
公債費以外の分析欄
類似団体と比較してほぼ同じ率となっている。個別の性質別区分による比較の場合には、一部事務組合の影響により特徴的な差異を生じるが、全体的には、類似団体の平均及び県下の平均とほぼ同じ率となっている。しかし、物件費や繰出金は増加傾向であるため、改善を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

静岡県牧之原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

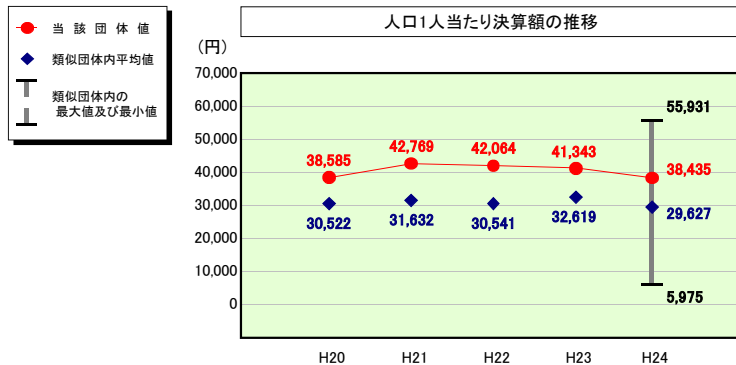
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,960,692	60,355	82,186	▲ 26.6
賃金 (物件費)	35,144	716	6,368	▲ 88.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	481,596	9,817	7,866	▲ 24.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	25,798	526	1,355	▲ 61.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	139,093	2,835	3,659	▲ 22.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	79,926	1,629	1,683	▲ 3.2
▲退職金	▲ 232,838	▲ 4,746	▲ 9,915	▲ 52.1
合計	3,489,411	71,133	93,203	▲ 23.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.73	9.13	▲ 1.40
ラスパイレス指数	103.5	104.8	▲ 1.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

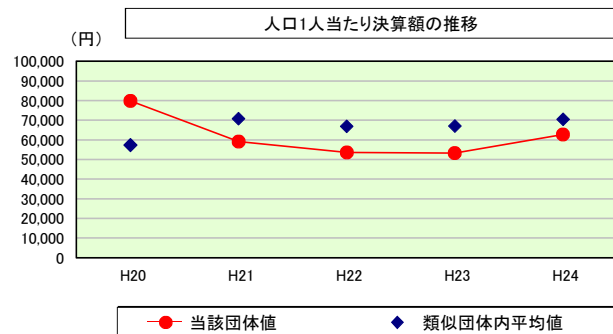


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,326,763	47,432	60,741	▲ 21.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	30,166	615	18,219	▲ 96.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	746,069	15,209	4,082	272.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	431,970	8,806	2,715	224.3
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 45,861	▲ 935	▲ 3,930	▲ 76.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,603,695	▲ 32,692	▲ 52,214	▲ 37.4
合計	1,885,412	38,435	29,627	29.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

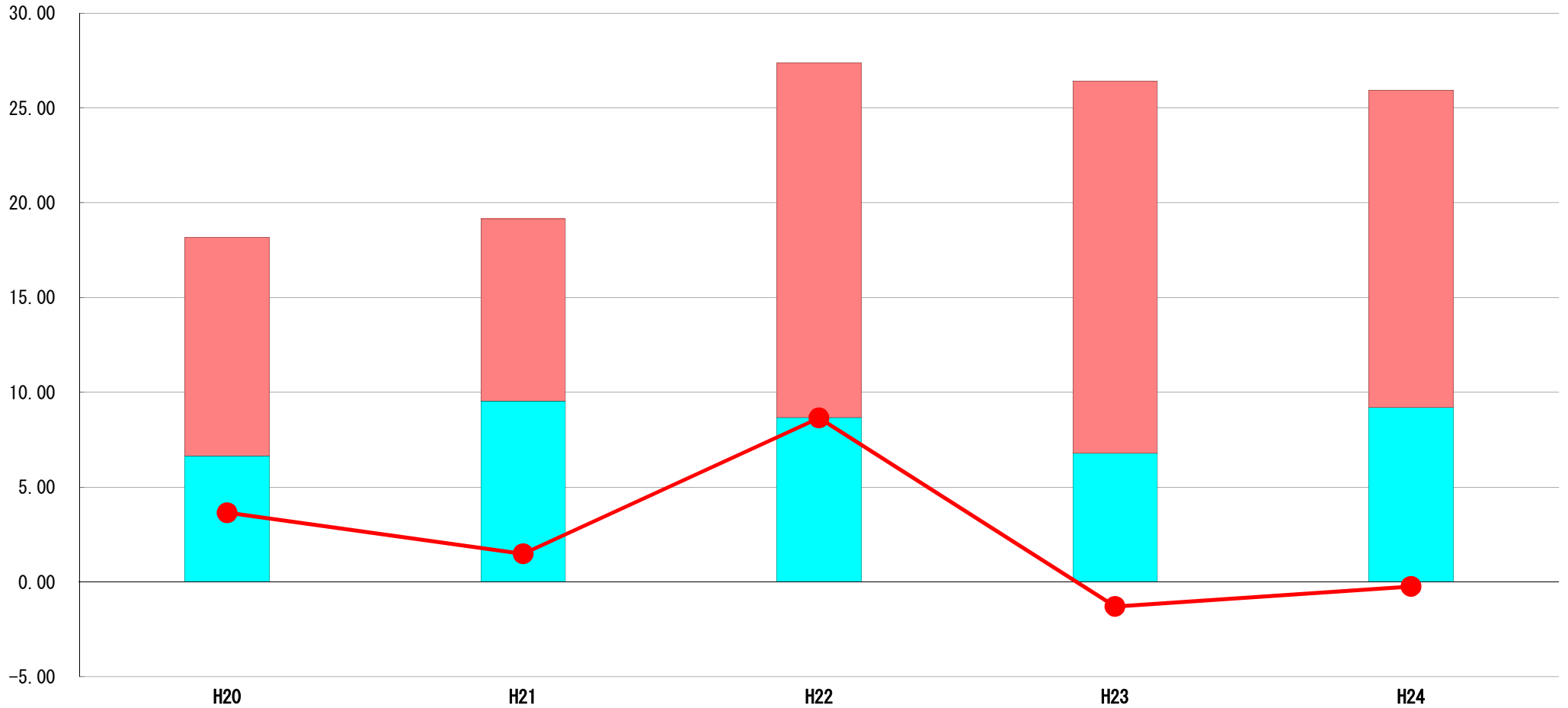
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	3,980,089	79,761	44.2	57,376	▲ 5.2	49.4
うち単独分	2,271,595	45,523	15.0	32,650	▲ 3.3	18.3
H21	2,928,902	59,186	▲ 25.8	70,789	23.4	▲ 49.2
うち単独分	1,400,721	28,305	▲ 37.8	40,880	25.2	▲ 63.0
H22	2,630,423	53,604	▲ 9.4	66,876	▲ 5.5	▲ 3.9
うち単独分	1,824,750	37,186	31.4	36,310	▲ 11.2	42.6
H23	2,581,375	53,291	▲ 0.6	67,088	0.3	▲ 0.9
うち単独分	2,089,863	43,144	16.0	37,146	2.3	13.7
H24	3,077,735	62,740	17.7	70,489	5.1	12.6
うち単独分	1,922,938	39,200	▲ 9.1	37,817	1.8	▲ 10.9
過去5年間平均	3,039,705	61,716	5.2	66,524	3.6	1.6
うち単独分	1,901,973	38,672	3.1	36,961	3.0	0.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

静岡県牧之原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		11.51	9.62	18.69	19.64	16.75
実質収支額		6.65	9.54	8.67	6.79	9.19
実質単年度収支		3.65	1.48	8.65	▲ 1.30	▲ 0.24

分析欄

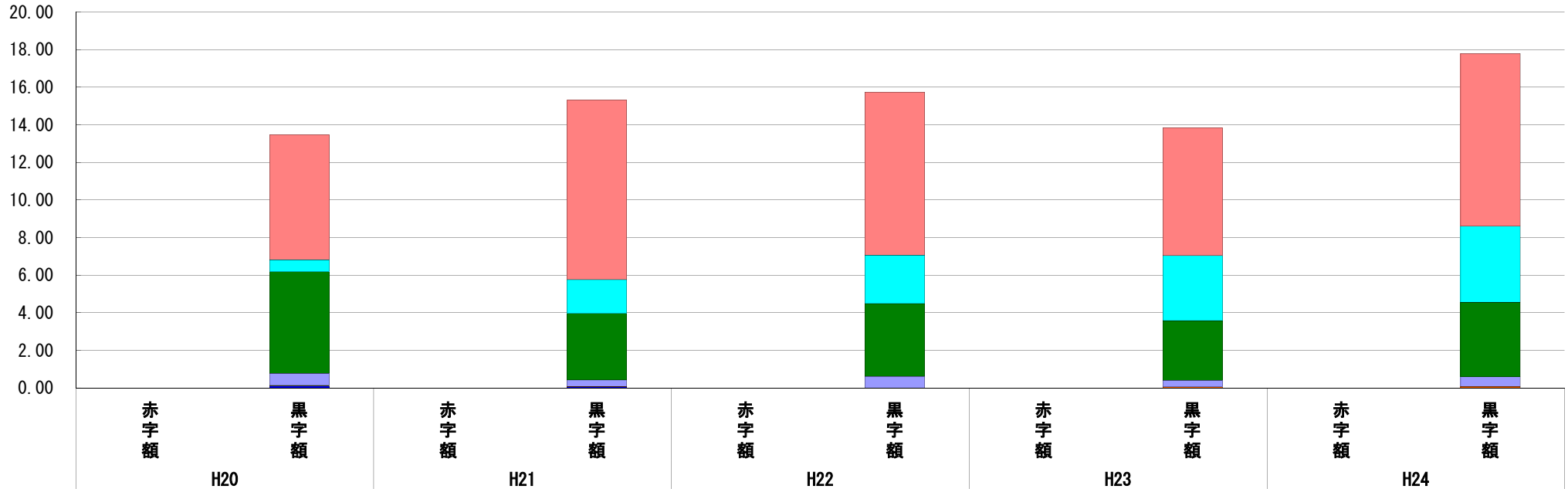
- 財政調整基金残高
平成17年度の合併以降10億円前後を推移してきたが、平成22年3月に一部事務組合で運営する総合病院を指定管理者へ移行してからは20億円程の残高となっている。しかしながら、毎年度、財源不足のため基金を取り崩して補填している。
- 実質収支額
標準財政規模比8%前後と非常に高い比率を推移しているため、4～5%台を推移するような改善の必要がある。
- 実質単年度収支
ほぼ当年度の収入で支出を賅った決算であったが、僅かながら実質収支が赤字となったため、標準財政規模比で3～5%程度となるような財政運営に努める。
- 今後の対応
税収の伸びが期待できないことから、財政調整基金を活用しながらの財政運営となることが予想さ

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

静岡県牧之原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		6.65	9.54	8.67	6.79	9.19
国民健康保険特別会計		0.61	1.79	2.58	3.47	4.05
水道事業会計		5.43	3.55	3.87	3.17	3.95
介護保険特別会計		0.64	0.35	0.62	0.34	0.53
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.00	0.06	0.07
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.05	0.00	-	-

分析欄

- 現状
一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

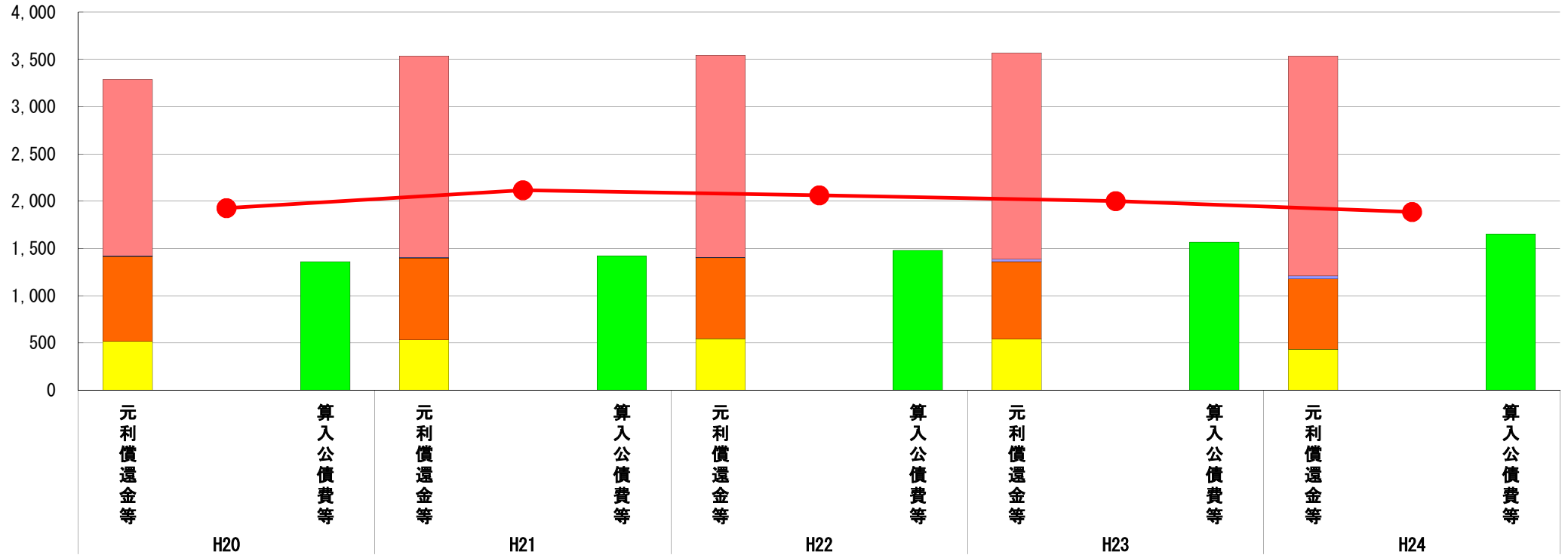
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

静岡県牧之原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,866	2,129	2,137	2,179	2,327
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		7	7	7	30	30
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		893	867	858	818	746
	債務負担行為に基づく支出額		520	532	542	541	432
	一時借入金の利息		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,360	1,419	1,481	1,566	1,650
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,926	2,116	2,063	2,002	1,885

分析欄

- 元利償還金
合併特例事業債の償還が始まり、暫くは20億円を超える状態が続くと予想される。
- 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
14の一部事務組合に加入しているため、その償還額は多額のものとなっているが、償還が完了してくる施設が多く、減少傾向である。
- 債務負担行為に基づく支出額
国・県が実施した牧之原畑地総合整備事業の負担金によるものであるが、債務負担行為での事業は現在実施していないため、今後は減少の一途である。
- 実質公債費比率の分子
一部事務組合の償還金や債務負担行為の支出額は減少しており、また、交付税算入率の高い市債の借り入れが多くなっているため、減少傾向である。
- 今後の対応
早期の著しい改善は困難であるが、既に策定済みの「公債費負担適正化計画」を遵守し、計画的な借り入れや返済を行い、目標年度の27年度には18%未満とする。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

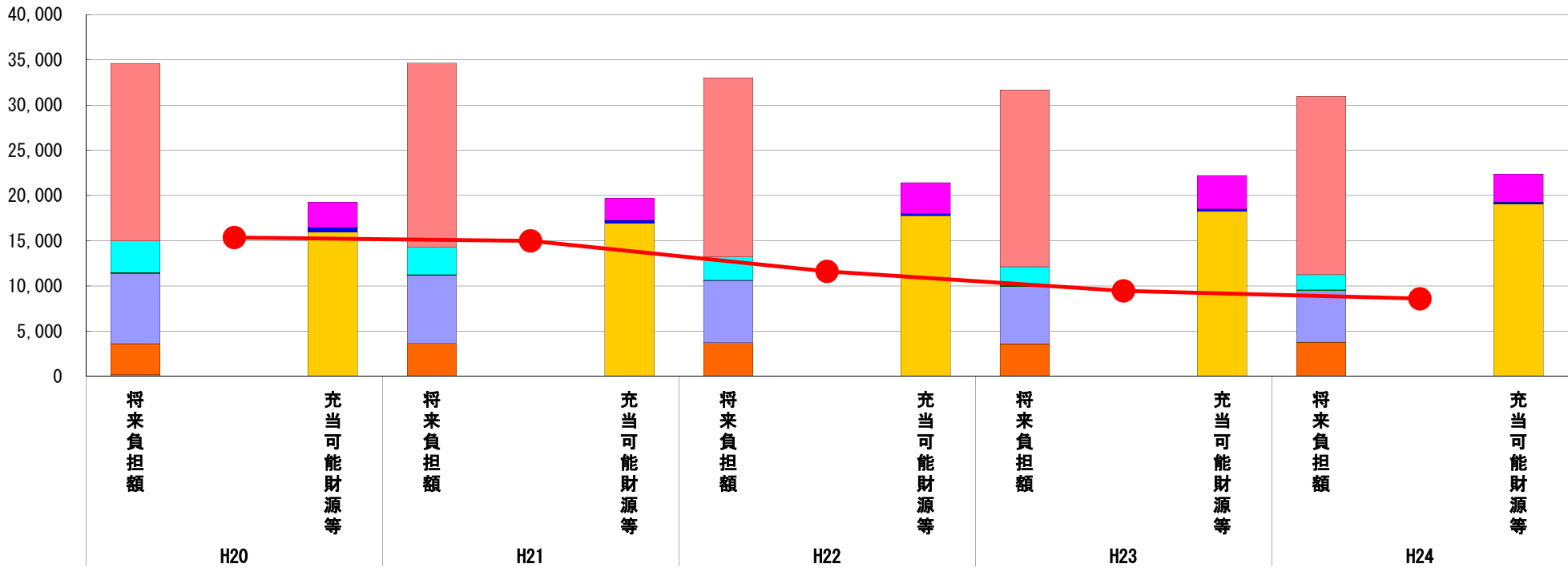
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

静岡県牧之原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,621	20,361	19,831	19,538	19,709
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,525	3,046	2,545	2,042	1,638
	公営企業債等繰入見込額		86	81	75	160	135
	組合等負担等見込額		7,771	7,531	6,841	6,355	5,692
	退職手当負担見込額		3,424	3,632	3,733	3,578	3,782
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		180	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,811	2,405	3,409	3,704	3,101
	充当可能特定歳入		435	326	258	246	179
	基準財政需要額算入見込額		15,993	16,936	17,754	18,260	19,083
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,366	14,985	11,605	9,463	8,592

分析欄

- 一般会計等に係る地方債現在高
新市建設計画に基づく合併特例事業が今後も予定されているため、暫くは残高200億円前後を推移する予想である。
- 債務負担行為に基づく支出予定額
国・県が実施した牧之原地総合整備事業の負担金によるものであるが、債務負担行為での事業は現在実施していないため、減少の一途である。
- 組合等負担等見込額
14の一部事務組合に加入しているため、その償還額は多額のものとなっているが、償還が完了して行く施設が多く、減少傾向である。
- 充当可能基金
税収の伸びが期待できないことから、基金を活用しながらの財政運営となることが予想されるため、今後は減少傾向である。
- 基準財政需要額算入見込額
従来に比べ、合併特例事業債や臨時財政対策債など交付税算入率が高い市債の借入れが多いため、その算入見込額は増加傾向である。
- 将来負担比率の分子
一部事務組合の地方債や債務負担行為の残高は減少しており、また、交付税算入率の高い市債の借入れが多くなっているため、減少傾向である。
- 今後の対応
早期の著しい改善は困難であるが、公債費負担適正化計画により、計画的な借入れや返済を行うことにより負担の軽減を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。